



2025年6月23日

各 位

会 社 名   ネ ポ ン 株 式 会 社  
代 表 者 名   代 表 取 締 役 社 長   福 田   晴 久  
                  兼 CEO  
                  (コード番号 7985 東証スタンダード)  
問 合 せ 先   取 締 役  
                  管 理 本 部 長   堀   建 二 郎  
                  (TEL. 03-3409-3159)

#### 上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025年3月時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。

下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となりますが、計画期間（改善期間）内にスタンダード市場の上場維持基準に適合しない場合も考慮し、国内

の他の取引所への上場も検討してまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2025年3月末時点	522人	4,452単位	6.8億円	46.2%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.0億円	25.0%
計画期間（改善期間）				2026年3月末まで	

※2025年3月末時点の当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社は、上記期間におきましても、流通株式時価総額基準が未達となっていたため、流通株式数増加と中期経営計画の策定による企業価値向上と株価引上に取組んでまいりました。

### (1) 取組の実施状況

#### ① 流通株式数増加に向けた取組み

当社は、事業法人保有株式の市場売却及び個人株主様の増強を図ってまいりました。

##### a. 国内の普通銀行、事業法人等保有株式の市場売却について

国内の普通銀行、事業法人等保有株式につきましては、持合解消等の方法により市場への売却を進めて頂いておりますが、株価影響を最小限に留める方針での売却手続としていることから、売却数量の増加が限定的となっています。

尚、2025年3月末の流通株式数は445,298株（前年同期比+1.0%）でした。

##### b. 個人株主様の増強について

当社は従前より施設園芸分野を主対象として、温室効果ガス排出量削減に向けて、化石燃料以外の燃料使用による温風暖房機等の開発・販売に取組しております。また、デジタル技術を活用して農作物生産の効率化・省力化の実現にも取組んでおります。

今後もこうした取組を通じて、持続可能な社会実現への貢献を図っていくこと

で、個人投資家様からの更なる共感の獲得に努め、流通株式数の増加を図って行く所存です。

## ② 株価引上に向けた取組

2025年3月期決算におきましては、企業価値向上を目指して、経費削減による業績改善に取り組みました結果、営業利益・経常利益は引続き黒字計上し、営業利益は前期比増益となりました。

一方、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、保守的にその一部を取り崩しました結果、単体・連結共に当期純利益はマイナスとなり、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂き、株主還元を充実させることが出来ませんでした。

### a. 業績改善による企業価値向上について

当社は、2024年5月28日に公表しました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」にてご報告しました以下12項目につきまして、取組んでまいりました。

- (ア) ハイブリッド加温の推進
- (イ) 次世代エネルギー源の活用
- (ウ) 製品品質・コストの改善
- (エ) 自動化・省力化ソリューション提供
- (オ) データ活用事業の拡大
- (カ) IoTプラットフォームの構築
- (キ) 高品質な製品・サービスの追求
- (ク) 新たな製品・事業モデル構築
- (ケ) 安全・きれい・コンパクトな工場
- (コ) 人材育成の強化
- (サ) 社内業務改善の継続
- (シ) いきいきと働ける職場づくり

上記12項目に関します前年度実績概要は、末尾添付の「中期経営計画 2025年4月～2028年3月」をご参照願います。尚、主な項目に関する補足事項につきましては、以下内容の通りです。

#### (ア) ハイブリッド加温の推進

農林水産省主導による農業界における温暖化ガス削減計画（※1）に則り、以下2点に取り組むことにより施設園芸用のヒートポンプ（※2）売上高の増強に注力しました。

- ・当社主力製品となっている燃油加温機にヒートポンプを連動させつつ、ヒートポンプを優先的に運転させることで燃油使用量の削減を促進させる制御システムの販路拡大

- ・ヒートポンプ、ガス焚等、脱炭素向け製品の販売強化

(※1) 以下、農林水産省『『みどりの食料システム戦略』KPI2030年目標の設定について(2022年6月)』から一部抜粋。

- ・「2050年までに、農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現を目指す」施設園芸・農業機械・漁船の省エネルギー対策、電化・水素化等に向けた技術開発・社会実装による2013年CO2排出量対比での削減率目標：2030年△10.6%、2050年△100%

- ・「2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す」2030年までの施設園芸用ヒートポンプ（以下HP）と化石燃料使用による暖房機のハイブリッド運転等園芸施設の2013年比加温面積割合目標：2030年50%、2050年完全移行

(※2) 当社商品名は、「グリーンパッケージ」、「誰でもヒーポン」

2025年3月期に於けるヒートポンプの売上高は、輸入エネルギー価格上昇に伴う電気料金値上げ等の経済環境要因もあり、日本国内では施設園芸者による電力使用機器の導入意欲の盛り上がりには欠け、国内販売推進は限定的となりました。

一方、海外宛売上高は増加し、ヒートポンプ全体では前年比45%の増収となりました。

(イ) 次世代エネルギー源の活用

2025年3月期に於ける主な研究開発活動は以下の通り、農業界における脱炭素推進へ貢献して行くために多角的な観点から検討を進めました。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・園芸施設等から生じた廃プラスチックから抽出した再生油を燃料として活用する実証実験の実施</li><li>・水素対応燃焼ノズル開発の推進 (※)</li><li>・他社技術を活用した園芸施設等から排出されるCO2回収実現性の検討</li></ul> |
|--|

(※) 水素対応燃焼ノズルについては、小容量の水素専用バーナーは完成。今後は、水素と他燃料との混焼や、大容量化に向けた検討を継続します。

(ウ) 製品品質・コストの改善

安心・安全性の高い機器への改良に継続して取り組みました。

この結果、当社が主力商品としております農業用熱機器等の稼働が高まる第4四半期における製品不具合に関するユーザー様からのお問合せ件数は以下の通

り大幅な減少傾向にあり、結果、前年に発生していましたが不具合対応による営業活動の制約も、今年に入り取り除かれつつあります。

	2025年1月	2025年2月	2025年3月
件数前年比	▲8%	▲25%	▲52%

(エ) 自動化・省力化ソリューション提供

当社主力暖房機器に通信機器を標準搭載し、スマートフォンによる暖房機器の稼働状況モニタリング及び、遠隔制御を可能とする「ちょこっとリモコン」をリリースしました。また、ハウス内の環境情報をパソコンやスマートフォンでリアルタイムに把握でき、また過去の環境データの栽培管理への活用を実現させるための農業用クラウドサービス(※)の展開により、施設園芸生産者様の省力化と収量アップをサポートして参りました。

(※) 当社製品名は「アグリネットアドバンス」

(オ) データ活用事業の拡大

園芸施設内の環境情報等の蓄積により得られた農産物栽培に適した湿度、温度等に関する知見のメニュー化によるサービス提供を行い、2自治体から温度ムラ検証に関する引合いがありました。

(カ) I o Tプラットフォームの構築

データ駆動型農業促進の為に、様々なメーカーのデバイス機器の通信形態に合わせた形でデータ連携し、時系列データベースに蓄積されたデータのうち必要な情報のみを引き出す事を可能とする他、複数の園芸施設内の機器動作・施設内環境等のモニタリング・遠隔制御データ連携基盤ソフトウェア(※)提供を4自治体宛に実施し、更に3自治体宛に提案活動を行っています。

(※) 当社製品名は「Chabu-Dai」

(キ) 高品質な製品・サービスの追求

社内メールやチャット等の活用による営業員からの照会事項への対応迅速化や、サービスパーツリストの整備等による営業員のお客様へのサービス力やお客様からの問合せ対応力の強化によりアフターサービス体制を強化し、メーカーとしての信用力向上に努めました。

(ク) 新たな製品・事業モデル構築

ユーザーの使用ニーズや採算性に見合った新たな価格帯の施設園芸用温風暖

房機（※）を2025年3月に市場投入しました。

また、ヒートポンプ開発や、再生油・水素活用機器開発等について従来の内製化から、他社との協業へ転換することで、より幅広い知見収集や開発スピードアップに注力しました。

（※）当社製品名は「ハウスカオンキ」

#### （ケ）安全・きれい・コンパクトな工場

社内改善活動を継続し、工場在庫（未成工事支出金を除く在庫）残高は、前年比▲14%減少となり、資産圧縮に寄与しました。

また、工場スペースも前年比▲10%の削減となり、工場のコンパクト化が進められました。

また、（コ）から（シ）に関する定性評価は、末尾添付の「中期経営計画 2025年4月～2028年3月」の通りです。

#### b. 株主還元の充実について

当社は2025年3月期決算にて、前述の通り繰延税金資産を取り崩しに伴い、多額の法人税等調整額を計上したために当期純利益が赤字となりましたことから、誠に遺憾ながら期末の配当を無配とさせて頂きましたが、2026年3月期におきましては、2025年5月15日公表決算短信記載の通りの復配を目指します。

#### （2）取組みの評価

上記各種取組に注力してまいりましたが、残念ながら2025年1月～3月の終値平均は、▲245.29円（前年同期比▲13.7%）の下落となりました。

一方、前期におきましては、売上債権回収期間短縮化や工場在庫削減、遊休資産処分等の資産圧縮による財務リストラを進めました結果、繰延税金資産取り崩し後の自己資本比率は38.7%（前期比+0.6%）となり、財務安定化が実現出来ております。

また、純資産額圧縮に伴い、今期以降のROE改善を見込むことが出来る企業体質となりました。

併せまして、2025年3月期にて、遊休ゴルフ・リゾート施設利用会員権処分を行うとともに、渋谷本社移転も決定したことで、今期以降の年間会費や賃借費用等の費用削減が実現できる体制整備が完了しました。

開示している予想当期純利益で算定したEPSと、1月～3月平均株価実績で算定したPER及び必要流通株式数の理論値は次のとおりです。

決算期	決算数値				株価	理論数値		
	連結売上高 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)	1株当り配当金 (円)	配当性向 (%)	1月～3月 終値平均 株価 (円)	EPS (※1) (円)	PER (※2) (倍)	必要流通 株式数 (※3) (株)
2023年3月期	7,992	285	60	0.0	1,640	219.31	7.48	609,809
2024年3月期	7,774	64	30	44.1	1,791	31.33	57.17	558,332
2025年3月期	7,277	△ 280	0	0.0	1,546	10.44	148.06	646,931

(※1)2023年3月期：2022年9月末発行済株式数－自己株式数＝957,541株

2024年3月期：2023年9月末発行済株式数－自己株式数＝957,541株

尚、当期純利益は1月株価へ影響を与える可能性を有する第2四半期決算発表時の予想数値を使用

2025年3月期：2024年9月末発行済株式数－自己株式数＝957,499株

2025年3月期は2025年2月4日付業績下方修正開示数値を使用

(※2)1月～3月平均株価（実績）÷EPSで算定

(※3)10億円÷平均株価で算定

### 3. 上場維持基準への適合に向けた今後の取組みについて

(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 流通株式数増加に向けた取組み

前期に引続き、国内の普通銀行等の保有株式につきまして市場での売却を進めて頂いております。

また、事業法人等保有株式につきましても、市場への売却についての可否に関しまして引続き社内で検討して参ります。

併せまして、施設園芸分野を主対象として、温室効果ガス排出量削減に向けて、化石燃料以外の燃料使用による温風暖房機等の開発・販売に注力すると共に、デジタル技術を活用して農作物生産の効率化・省力化の実現にも取組むことで、持続可能な社会実現への貢献を、前期に引続き図っていくことで、個人投資家様からの更なる共感の獲得に努め、流通株式数の増加を図って行く所存です。

#### (2) 株価引上に向けた取組（新中期経営計画）

当社は、2024年5月10日に「中期経営計画 2024年4月～2027年3月」を公表

いたしましたが、その進捗状況や市場環境変化等を踏まえまして、新たに 2025 年 4 月から 2028 年 3 月までの 3 ケ年計画（ローリング計画）を策定し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

概要は 2025 年 5 月 15 日に開示し、本報告書末尾にも添付しております「中期経営計画 2025 年 4 月～2028 年 3 月」（以下 新中期計画）をご参照ください。

新中期計画におきましては、上記 2（1）②a に記載の（ア）～（シ）に関する前期からの取組みについて、以下 8 点を中心として継続・発展させていきます。

尚、新中期計画では、製品・サービスの安定と、事業分野の再構築を優先的な取組み項目として、企業価値向上に注力してまいります。

a. 高品質な製品・サービス追求

社内人員体制を見直し、製品品質の向上と不良対策の徹底を図ることを目的とする部署と、お客様からの取扱方法や不具合対応等の照会受付窓口を担う部署を同一部内に集約すると共に、人員を前期中対比+15 名増強し、製品・サービスの本質向上を図ります。これにより、お客様から信頼されるブランドとして製品販売競争力を高めてまいります。

b. 経営資源の再配分

当社の報告セグメント中、「熱機器」には用途に応じて農用機器（園芸施設向け等）と業務用熱器（工場向け等）の 2 つの用途が含まれておりますが、従前は、主たる市場を園芸施設向けとしておりました。一方、昨今の異常気象に伴う熱中症対策や豪雪対策の必要性が高まっており、当社が扱うヒートポンプ（ビル、工場内等冷暖房対応が可能）や温水機（浴場給湯やロードヒーティング対応が可能）等の業務用熱器を、環境対策用として販売（環境事業）力強化を図ります。

また、上記農用機器につきましても、従前は、国内の施設園芸生産者様を主たる市場とさせて頂いておりましたが、東南アジア諸国における施設園芸生産者様へ販売を展開して参ります。前期におきましては、韓国向け販売が増加傾向にあり、今後は、韓国以外の台湾、ベトナム等向け販売を、当社海外子会社であります NEPON(Thailand)Co.,Ltd. を活用して強化してまいります。

c. 脱炭素・地球温暖化への対応強化

前期に引続き、ヒートポンプ販売を確実に増加させることにより、ハウスカ

オンキとの併用（ハイブリッド）加温の浸透に努めてまいります。

併せまして、LNG等のガス焚きハウスカオンキの販売拡大による、化石燃料使用からガス使用への燃料転換の促進に努めます。

尚、当社試算によりますと、A重油使用対比、ハイブリッド加温のCO2削減効果は▲46%、LNG使用のCO2削減効果は▲27%となっております。

また、水素対応燃焼用ノズルの実証実験を積み重ねて実用化、大型化等に注力するとともに、他社協業によるCO2回収技術の実証実験等へ参画してまいります。

#### d. IoTデータ活用事業の拡充

既にリリース済の「ちょこっとリモコン」「アグリネットアドバンス」の展開により、機器稼働状況や園芸施設内環境変化等の、遠隔操作やモニタリング活動等の活性化によるスマート農業普及を促進させることで、施設園芸生産者様の省力化と収量アップをサポートしてまいります。

特に、高齢の農業者様や、新規で農業参入される方々への栽培環境データ提供等による農業支援サービスへ参入することで、日本の農業分野での労働力不足対策へ貢献してまいります。

また、農用機器のみならず、業務用熱器につきましても遠隔操作やモニタリング活動を適用させることで、自動化・省力化による日本の産業分野での労働人口高齢化・減少化対策へも貢献してまいります。

また、以下e～hの各項目につきましても前期同様に継続して取り組むことで、「お客様に安心を届けるプロ集団」としての会社組織を目指してまいります。

- e. 人材育成の強化
- f. 安全・きれい・コンパクトな工場
- g. 社内業務改善の継続
- h. いきいきと働ける職場づくり

### (3) 今後の取組における計画値

2025年3月期における株価指標等を基に試算した理論株価及び必要流通株式数は、当社試算によれば以下のとおりとなります。

決算期	決算公表数値		理論数値				
	連結売上高 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)	EPS (※1) (円)	理論株価 (※2) (円)	(参考) PER (※3) (倍)	必要流通株式数 (※4) (株)	流通株式比率
2026年3月期計画	7,300	40	41.78	1,924	46.05	519,817	54%
2027年3月期計画	7,500	50	52.22	2,022	38.73	494,457	51%
2028年3月期計画	7,650	70	73.11	2,318	31.71	431,328	45%

(※1)2026年3月末時点から自己株式を除く株式数に変更なしと仮定して 957,496株で算定。

(※2)2026年3月株価は2025年3期EPSマイナスに付公表EPSを増加額と見做し、当社試算WACCを割引率として算定した10年後の現在価値を2025年5月16日～30日(決算発表以降)の終値平均株価1,529円に加算。

2027年3月以降は当期予想EPSの前期予想比増加額を当社試算WACCを割引率として算定した10年後(株価への利益織り込み想定期間)の現在価値を株価に加算。尚、2025年5月30日の日経平均PER 15.74。

(株価実績ご参考)

2024年4月1日～2025年3月31日(前期決算期間)の終値最高値 2,313円

2025年1月7日～5月30日(年初来)の終値最高値 1,931円

(※3)理論株価÷EPSで試算。尚、2025年2月5日～5月15日(2025年3月期決算下方修正公表日以降、5月15日決算公表日まで)の終値平均株価で算定したPER 143.37。また、2025年5月16日～30日(決算発表以降)の終値平均株価で算定したPER 36.59。

(※4)10億円÷理論株価で算定

また、企業価値向上に向けた投資等への資金配分を優先する一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、可能な限りの株主還元を実施してまいります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
配当性向	44.2%	0.0%	28.7%

以上のとおり、当社は中期計画達成による企業価値向上を通じて、上表理論値で算定しました株価の実現及び、当社中期計画における各取組方針に関する個人投資家様からの共感獲得による更なる流通株式数増加の実現に努めてまいります。

以上

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



2025年5月15日

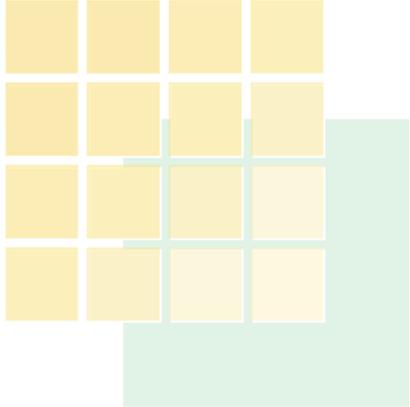
各位

会社名 ネボン株式会社  
代表者名 代表取締役社長  
兼CEO 福田 晴久  
(コード番号 7985 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理本部長 堀 建二郎  
(TEL : 03-3409-3159)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

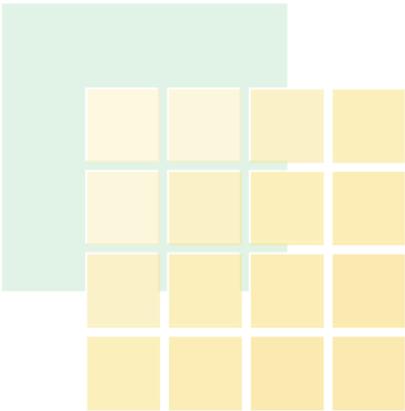
当社は、本日開催の取締役会において、2025年4月から2028年3月までの3カ年の中期経営計画を添付のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以上



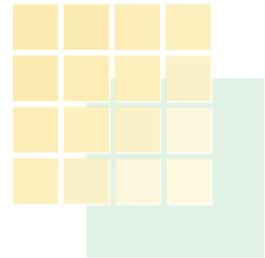
# 中期経営計画

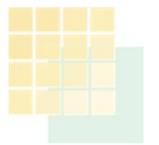
## 2025年4月～2028年3月



ネポン株式会社  
2025年5月15日

# 前中期経営計画の進捗状況 (2024年4月～2027年3月)

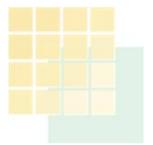




## 前回中期経営計画の進捗状況(1)

## 2025年3月期連結経営成績 (百万円)

	計画	実績	計画比
売上高	7,900	7,277	▲623
営業利益	70	38	▲32
純利益	30	-280	▲310
営業CF	400	170	▲230
フリーCF	130	112	▲18
設備投資	270	138	▲132
研究開発	820	627	▲193

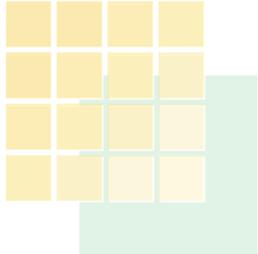


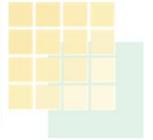
## 前中期経営計画の進捗状況(2)

取組み方針		内容	進捗状況
1	脱炭素に向けたハイブリッド加温の推進・次世代エネルギー源の活用に向けた取り組み	・ハイブリッド加温推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力料金高騰による需要低迷で、ヒートポンプ国内販売は33%減少</li> <li>海外市場の拡充により海外販売は82%増加</li> <li>ガス焚施設園芸用温風暖房機(ハウスカオンキ)の引合いの増加</li> </ul>
		・次世代エネルギー源の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生油活用の実証実験の実施と水素用ノズルの開発を推進</li> <li>他社技術を活用したCO2回収の実現性検討継続</li> </ul>
		・製品品質・コストの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全性の高い機器への改良を推進</li> <li>資材価格・電気料金高騰によるコスト増により売上原価率の1.3%悪化</li> </ul>
2	デジタル技術を活用したIoT事業拡大への取り組み	・自動化・省力化ソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハウスカオンキ用遠隔操作アプリ(ちょこリモ)の追加機能開発を開始</li> <li>病害対策に向けたソリューション実証事業を受託</li> </ul>
		・データ活用事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体より温度ムラ検証を受注し、サービス内容のメニュー化を促進</li> <li>ハウスカオンキの稼働データを活用したサービス開発の検討を継続</li> </ul>
		・IoTプラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>4自治体に続き、新たな自治体との連携に向けて提案活動を拡大中</li> <li>データ連携システム(農機API)開発活動への参画を継続</li> </ul>
3	お客様に安心を届けるプロ集団を目指す取り組み	・高品質な製品・サービスの追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITシステムの活用と部品リスト等の整備により販売支援体制を強化</li> </ul>
		・新たな製品・事業モデル構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー意見を取り入れた廉価版ハウスカオンキを3月上市</li> <li>ヒートポンプ開発、再生油・水素活用で他社と協業拡大</li> </ul>
		・安全・きれい・コンパクトな工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善提案活動の継続による在庫12.9%削減、スペース10.0%削減(一部生産ラインの移設とコンパクト化)</li> </ul>
		・人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員研修の強化・実施</li> <li>資格取得一時金制度、工場従業員へのマイスター制度の導入</li> </ul>
		・社内業務改善の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産・販売情報の連携や社内帳票の電子化対応等の実施</li> <li>ITシステム刷新に向けた業務プロセスの見直しを実施</li> </ul>
		・いきいきと働ける職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の安全確保を最優先とした防災対策・作業環境改善等を実施</li> </ul>

# 新中期経営計画

(2025年4月～2028年3月)





# 1. 当社を取り巻く環境認識

## ゼグメント 共通

- 鋼材等の材料費の高騰、物流コストの増加は続く
- 為替は円高円安のどちらにも動く可能性
- 代理店の弱体化、サービス店の高齢化が進行

## 農用機器

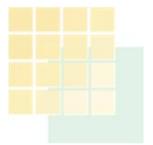
- 地球温暖化にともない、冷やすニーズが拡大中
- 生産者・生産面積の減少は続くが、生産者あたりの施設園芸規模は大規模化が進展
- 2030年政府目標達成に向け脱炭素の流れは継続
- スマート農業推進への政府方針は変わらず

## 環境機器

- 熱機器の市場は継続的に存在。一部、インバウンド需要にともなう更新需要の引合いは増加
- 冬季における豪雪対策へのニーズの高まり

## 衛生機器

- 合併浄化槽の普及による非水洗化地域の減少
- 災害時には関連ニーズが一時的に増加

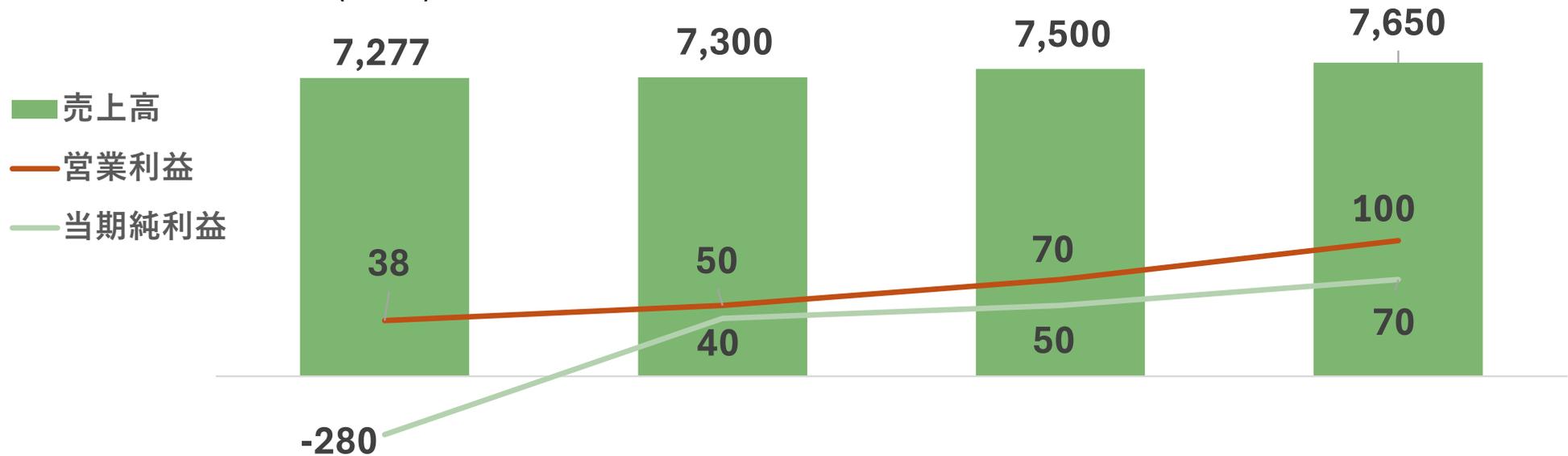


## 2. 連結財務計画

### 収益計画(百万円)

2025年3月期 2026年3月期 2027年3月期 2028年3月期

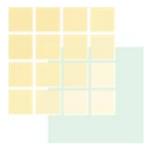
(当期)



### 財務目標(百万円)

営業CF	170	430	440	460
フリーCF	112	170	180	190
設備投資※	138	123	220	220
研究開発費	627	525	550	550

※工場の新規・改善設備投資内容は別途検討・決定します



### 3. 取組みの方向性

79期

80期

81期

1

製品・サービスの安定と  
経営資源の再配分

2

脱炭素・IoT事業拡大  
に向けた取組み

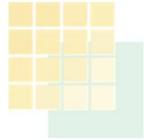
3

お客様に安心を届ける  
プロ集団を目指す取組み

- 事業収益性の確保
- 脱炭素・IoT事業の確立
- 高付加価値を生み出すプロ集団

【農林水産省】  
みどりの食料システム戦略

- 2030年  
ヒートポンプ等の導入により、  
省エネルギーなハイブリッド型  
園芸施設を50%にまで拡大
- 2050年  
化石燃料を使用しない園芸施設  
への完全移行



# 1 製品・サービスの安定と経営資源の再配分

## 79期の主な取組み

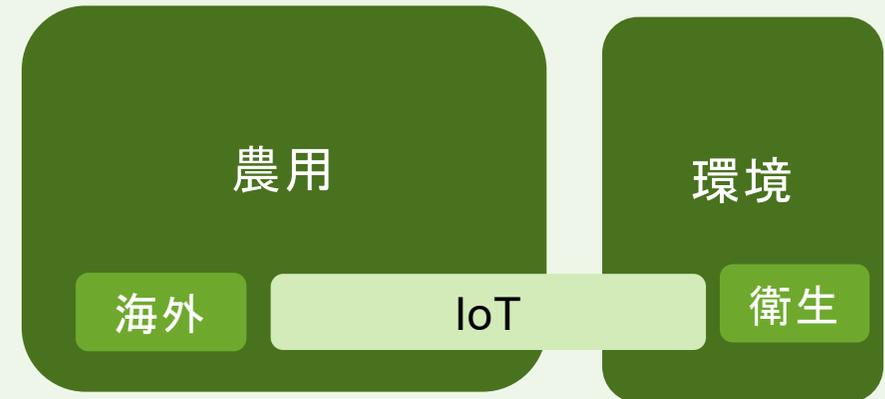
### 高品質な製品・サービス追及

- ・ サービス・問合せ対応力の強化
- ・ 顧客対応スピードの改善に向けた情報提供・ツールの整備
- ・ 不具合に対する恒久対策の早期適用
- ・ 製品開発プロセスに沿ったレビューの徹底
- ・ 継続的な原価低減
- ・ 将来の安定供給に向けた改善検討

### 経営資源の再配分

- ・ 事業の二本目の柱である環境事業の再構築
- ・ 海外市場での事業の拡大・開拓
- ・ 開発ロードマップの明確化
- ・ 他社との協業による事業・製品開発
- ・ ECを通じた部品等の販売の検討

### 農用・環境を二本柱とした事業展開



### 海外市場での事業拡大



## 2 脱炭素・次世代エネルギー活用に向けた取組み

### 79期の主な取組み

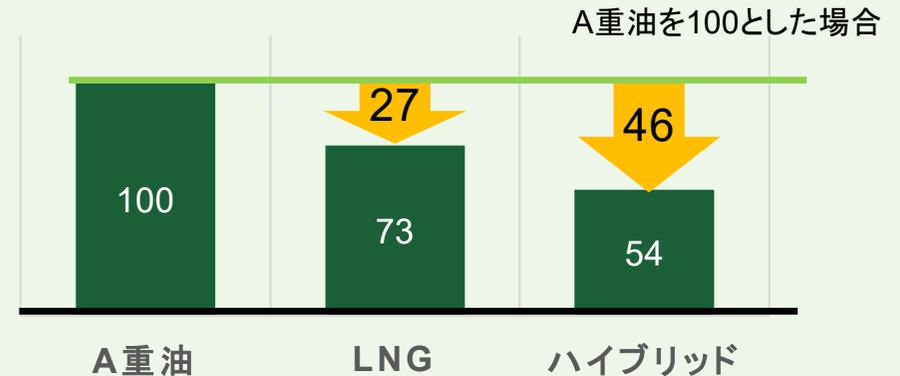
#### 脱炭素・地球温暖化への対応強化

- ・ ガス焚きハウスカオンの拡販、ガスへの燃料転換の促進
- ・ ハイブリッド加温の浸透に向けて、ヒートポンプの着実に拡販を継続
- ・ 他社との連携による暑さ対策など、新たなニーズへの対応
- ・ 水素利用を実現するバーナー実証
- ・ 協業によるCO2回収技術実証への参画

#### IoTデータ活用事業の拡充

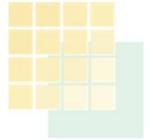
- ・ データ基盤・カオンキデータを活用したサービスの開発と展開
- ・ ちょりも・アグリネットを用いたソリューション提供
- ・ 設備等の監視サービスの提供
- ・ 農用データ基盤を6自治体以上で構築
- ・ 施設園芸業界におけるデファクト・スタンダード（業界標準）を目指す

#### ガス化・ハイブリッドのCO2削減効果



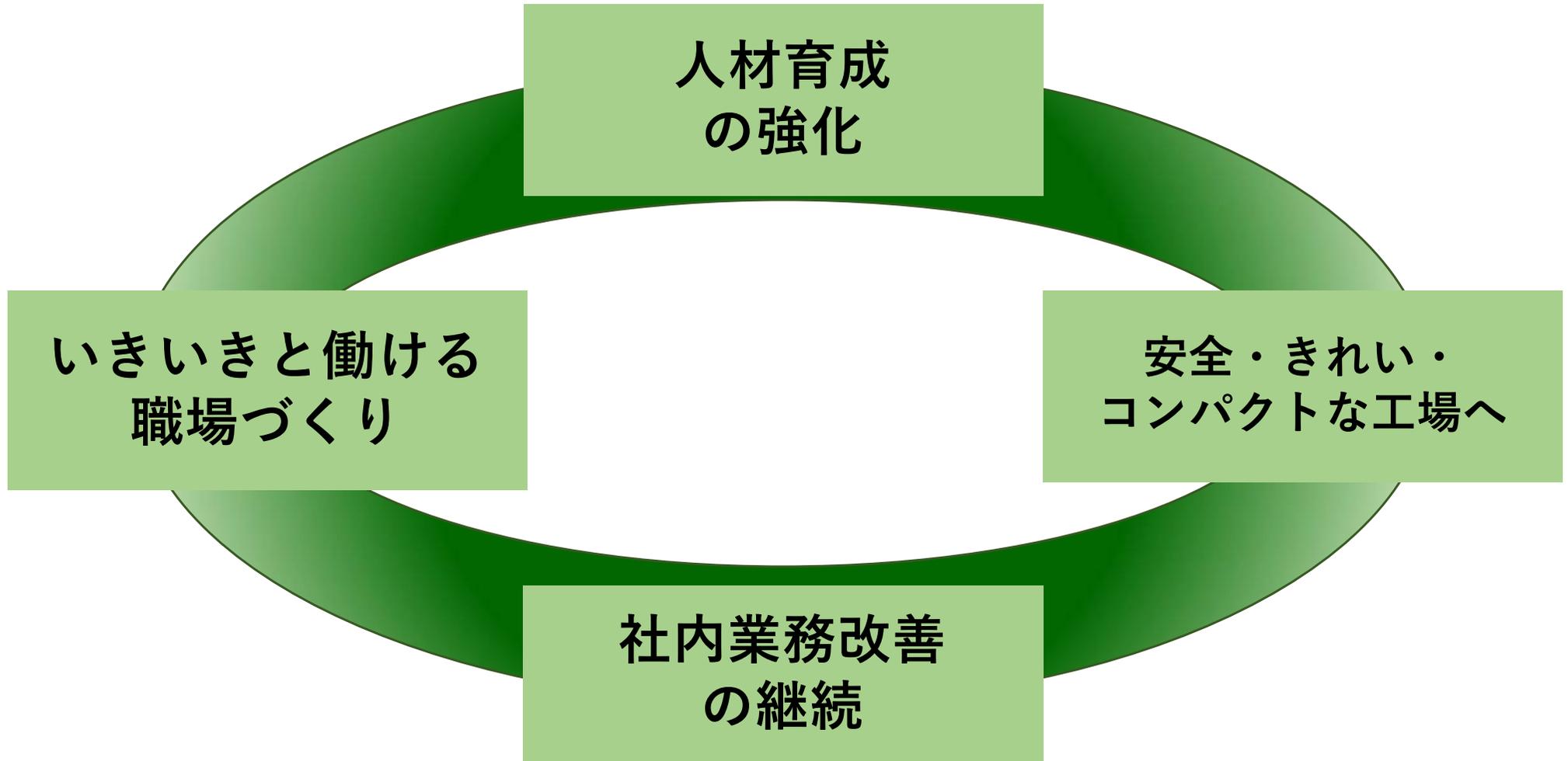
#### 農用データ基盤の活用





### 3 お客様に安心を届けるプロ集団を目指す取組み

## 79期の主な取組み





本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。